

武豊発「憩いのサロン」本に

2007年開始町の介護予防事業

2007年に始まった武豊町の介護予防事業「憩いのサロン」の歩みと意義を、研究者が「まちづくりによる介護予防 『武豊プロジェクト』の戦略から効果評価まで」にまとめ、出版した。著者の一人は「武豊の取り組みが改めて注目されるきっかけになる」と話す。(石井豪)



稲山芳輝町長(右)に書籍を贈呈した著者ら。武豊町役場で

サロンは公民館など14カ所で行われ、それぞれ1、2回ほど開かれ、基本的な対象は65歳以上。運営は主にボランティアが担い、おしゃべりや体操を中心にさまざまなレクリエーションを実施。茶菓子もあり、参加費は1回100円。

事業のきっかけは、介護保険事業計画の策定に向け、知多半島の市町と日本福祉大などによる共同研究だった。高齢者へのアンケートでは、閉じこもりなどの要介護リスクがない高齢者でも、3年間のうちに健康寿命を喪失する人が相応にいたと判明。効果的な介護予防には、ハイリスク者だけでなく、広く高齢者を対象としたピュレーション(集団)戦略が必要であることが分かった。

そこで、目指したのが誰でも参加できる地域サロンだった。当初は町と研究者が準備を担ったが、持続させるために住民が主体的に運営に携わることを目標に設定。町が大枠の方針のみを定めてボランティアの住民を募集し、住民が具体的な活動内容を決めていくハイブリッド方式で計画を進めた。

サロンは3会場でスタート。各

歩みまとめ、成果が数字にも「改めて注目されるきっかけに」

会場では多くの高齢者が楽しめるよう多彩なメニューを提供した。会場は現在の14カ所まで拡大。運営ボランティアの研修も定期的に行う。

本書は、事業の大きな特長として住民が居住地に関係なく、どこかのサロンにも行けることを指摘する。16年度のデータでは、参加者のうち、複数のサロンに参加している人は約4割にも上った。

介護予防成果は実際に数字で表れている。本書の分析によれば、サロン開始後の主観的な健康感が良い確率では、参加者は非参加者に比べて約2・5倍高く、要介護状態へのなりやすさはおよそ半分だった。後期高齢者が増えている中で、17年には要介護認定率が前年に比べて下がり、18年には介護保険給付費も前年度より減った。

町役場で書籍の贈呈式があり、いずれも著者の名古屋女子大、竹田徳則教授は「介護予防には健康な時期から地域で取り組む必要がある。ゼロからスタートして成果が出たのは素晴らしい」、千葉大の近藤克則名誉教授は「サロンの次の担い手を確保していくことが重要」と話した。

3080円。ミネルヴァ書房のサイトや一部ネットショッピングサイトなどで購入できる。